

歳入の状況（一般会計）

歳入合計 7兆4,250億円（前年度比 +710億円、+1.0%）

- 都税は前年度に比べて7.3%減の5兆450億円、繰入金は前年度に比べて8.5%増の8,357億円、都債は前年度に比べて3,792億円増の5,876億円となりました。
- 都税収入が減収となりましたが、**3つのシティ実現に向けた基金の取崩しなどによる繰入金の増や、これまで培ってきた発行余力を活かし、充当可能な事業に対して、都債を積極的に活用する**など、財政の対応力を最大限に発揮することで、必要な財源を確保しています。
- また、ESG投資の普及促進や金融分野からのSDGs実現を後押しする観点から、**東京グリーンボンドの拡大や、ソーシャルボンドの新規発行など、ESG債の発行を大幅に拡充**しています。

歳入の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 450億円	5兆 4,446億円	▲ 3,996億円	▲ 7.3%
地 方 譲 与 税	448億円	529億円	▲ 81億円	▲ 15.3%
国 庫 支 出 金	3,817億円	3,780億円	37億円	1.0%
繰 入 金	8,357億円	7,701億円	657億円	8.5%
都 債	5,876億円	2,084億円	3,792億円	181.9%
そ の 他 の 収 入	5,302億円	5,000億円	302億円	6.0%
合 計	7兆 4,250億円	7兆 3,540億円	710億円	1.0%

都税

- 都税収入は、固定資産税・都市計画税が増となる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化などによる法人二税の減などにより、**前年度に比べて3,996億円、7.3%の減**となりました。

■ 都税の内訳

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 450億円	5兆 4,446億円	▲ 3,996億円	▲ 7.3%
法人二税	1兆 4,388億円	1兆 7,996億円	▲ 3,608億円	▲ 20.1%
繰入地方消費税	6,815億円	6,912億円	▲ 97億円	▲ 1.4%
固定資産税 都市計画税	1兆 5,772億円	1兆 5,670億円	102億円	0.7%
その他の税	1兆 3,475億円	1兆 3,868億円	▲ 392億円	▲ 2.8%

〔社会保障施策に要する経費の財源〕

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

〔固定資産税等の負担軽減措置〕

固定資産税等の既存の4つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和3年度も継続します。

■ 都税収入の推移

